

学校法人東北学院 平成18年度決算報告

財務担当常任理事 関根正行

学校法人東北学院の平成 18 年度決算は、監事および公認会計士の法定監査を終了し、その後 5 月 29 日開催の評議員会および理事会に報告され、承認されました。

『決算書』は掲載の表のとおりです。はじめに平成 18 年度の主な事業について大学部門から幼稚園部門まで順次説明し、次いで『決算書』の概要について説明します。

土樋キャンパス 7 号館の整備、ハイテク・リサーチ・センターの建設、工学部の改組および教育課程の見直しに伴う工学基礎教育センターの設置を行いました。また、大学院法務研究科の年次計画に伴う整備および入学生確保に向けた給付奨学金の拡充、土樋キャンパス整備のための第 2 号基本金組入れ、ネットワーク設備の更新、遠隔会議システムの整備、各キャンパスの空調設備の計画的整備、全キャンパスにおけるアスベスト調査結果に基づく緊急を要する建物内部等の除去、災害対応設備の拡充などを行いました。また、教員の資質・能力の向上を図るための F D 活動、点検・評価報告書の刊行、産学連携の推進、サテライトキャンパスの充実、オープン・リサーチ・センターにおける学際的研究を行いました。さらにオープンキャンパスや入試体制の強化、中学校・高等学校の現職教員研修セミナーの開催、法学部の司法試験・法科大学院受験対策講座の拡充、小学校教諭免許状取得支援プログラムの開始、早期卒業制度の導入などを行いました。

中学校・高等学校部門は、平成 17 年 4 月に新校舎に移転し、2 年が経過します。当年度には、新寄宿舎を建設してさらに教育環境の維持・整備を図るとともに、恵まれた教育環境の中でより充実した教育を実施しました。さらに、きめ細かな学習指導や中高大一貫教育を推進するなど、教育効果の向上、教育内容の充実に努めました。

榴ヶ岡高等学校部門は、平成 19 年 4 月に新体育館と管理棟建設工事に着手しましたが、そのために前年度に引き続き第 2 号基本金組入れを行いました。さらに、進学教育に力を注ぐとともに生徒募集活動も積極的に展開しました。

幼稚園部門は、文部科学省の推進する子育て支援事業として、未就学児預かり保育を充実したほか、英語教育を積極的に取り入れるとともに工学体験教育も行うなど、他園にはない本学院の持つ特徴を幼児期教育に活用しました。さらに、安全や教育活動に配慮して園舎内外の各所を整備しました。

学校法人部門は、創立 120 周年に当たり、地域社会との連携を一層深め、同窓生と母校の絆をさらに強めるために記念式典をはじめ記念講演会および国際シンポジウム、記念演奏会等を行いました。この記念事業の一環として『大正デモクラシーと東北学院』と題する記念誌を発行しました。ホームページ関係では、コンテンツ管理システムを導入して公式サイトをリニューアルするとともに設備の整備も図りました。

『消費収支計算書』のうち「収入の部」の概要を説明します。

平成 18 年度の帰属収入は約 175 億 3,303 万円（予算比 0.9%増）であり、昨年度に比べてほぼ資産売却（旧中学校・高等学校校地売却）相当分が減少しました。その他の科目については特に大きな変化はありません。学生生徒等納付金は、約 138 億 6,768 万円（予算比 0.1%増）であり、帰属収入中最大の割合（79.1%）を占めています。

手数料収入は主に入学検定料収入であり、大学部門と榴ヶ岡高等学校部門の受験者数が予算編成時の予想以上であったため、約 4 億 2,536 万円（予算比 4.8%増、前年度決算比 4.1%減）になりました。寄付金は、図書や備品などの現物寄付金があったため、予算に比べて約 4,513 万円増加し、約 2 億 1,967 万円（予算比 25.9%増、前年度決算比 17.1%増）になりました。補助金は、国や地方公共団体の厳しい財政状況を勘案して厳しく見込みましたが、約 19 億 3,459 万円（予算比 1.0%減、前年度決算比 5.3%増）の交付になりました。前年度比の増加分は、大学部門のハイテク・リサーチ・センターに関わる研究プロジェクトの採択によるものです。

資産運用収入は約 3 億 6,125 万円（予算比 6.5%増、前年度決算比 52.5%増）です。これは資金の効率的な運用に努めた結果です。事業収入は約 1 億 3,098 万円（予算比 0.5%減、前年度決算比 17.7%増）です。雑収入は約 5 億 9,349 万円（予算比 15.1%増、前年度決算比 35.4%増）です。この増加は主に私立大学退職金財団等からの交付金の増加によるものです。

基本金組入額は約 12 億円です。これは長期的な教育研究環境整備のために支出されます。平成 17 年度には旧中学校・高等学校校地の売却と校舎・構築物等の除却という特殊な事情がありましたために約 4 億 2,265 万円、1.7%（帰属収入比）に大幅に減少しました。しかし、当年度は例年並みになり、帰属収入比 6.9%に上昇しました。

消費収入合計は約 163 億 3,196 万円（予算比 2.7%増）です。これは帰属収入合計から基本金組入れ額を差し引いた金額です。

次に、「支出の部」の概要を説明します。人件費は、約 2 億 4,206 万円増加し、約 101 億 9,694 万円（予算比 0.9%増、前年度決算比 2.4%増）になりました。この増加は、主に退職者が例年になく増えたことに伴い、退職給与引当金が予算に比べて約 8,583 万円増加したことによるものです。教育研究経費は約 53 億 1,268 万円（予算比 2.3%減）、管理経費は約 11 億 9,382 万円（予算比 5.5%減）です。資産処分差額は約 1,077 万円です。これは機器備品等の動産の処分によるものです。

消費支出合計は約 167 億 1,421 万円（予算比 0.6%減、前年度決算比 3.7%）です。

以上の結果、平成 18 年度の消費収支は約 3 億 8,225 万円の支出超過、累積収支差は約 3 億 7,816 万円の収入超過になりました。

この累積収入超過額は、教育研究条件の整備・充実のための財源として留保します。

今後とも関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資 金 収 支 計 算 書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	13,860,181,000	13,867,679,750	△	7,498,750
授業料収入	9,690,696,000	9,695,812,250	△	5,116,250
入学金収入	1,235,824,000	1,235,857,000	△	33,000
実験実習料収入	156,854,000	157,168,500	△	314,500
施設設備資金収入	2,553,478,000	2,554,293,000	△	815,000
各種負担金収入	223,329,000	224,549,000	△	1,220,000
手数料収入	405,969,000	425,364,910	△	19,395,910
入学検定料収入	384,103,000	404,036,000	△	19,933,000
試験料収入	3,140,000	2,947,000		193,000
証明手数料収入	12,169,000	12,755,200	△	586,200
大学入試センター試験 実施手数料収入	6,557,000	5,626,710		930,290
寄付金収入	122,916,000	123,717,006	△	801,006
特別寄付金収入	121,197,000	121,908,941	△	711,941
一般寄付金収入	1,719,000	1,808,065	△	89,065
補助金収入	1,954,125,000	1,934,594,968		19,530,032
国庫補助金収入	1,247,223,000	1,218,996,200		28,226,800
地方公共団体補助金収入	706,902,000	715,598,768	△	8,696,768
資産運用収入	339,196,000	361,250,232	△	22,054,232
受取利息・配当金収入	278,039,000	284,670,751	△	6,631,751
施設設備利用料収入	9,616,000	11,133,235	△	1,517,235
第3号基本金引当資産 運用収入	51,541,000	65,446,246	△	13,905,246
資産売却収入	1,000,000,000	1,000,000,000		0
有価証券売却収入	1,000,000,000	1,000,000,000		0
事業収入	131,628,000	130,980,112		647,888
補助活動収入	56,146,000	56,022,740		123,260
受託事業収入	75,482,000	74,957,372		524,628
雑収入	617,145,000	747,094,229	△	129,949,229
私立大学退職金財団 交付金収入	434,422,000	499,346,280	△	64,924,280
私学退職金社団交付金収入	104,815,000	158,450,660	△	53,635,660
その他の雑収入	77,908,000	89,297,289	△	11,389,289

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,814,525,000	2,850,620,400	△ 36,095,400
授業料前受金収入	1,179,408,000	1,168,686,500	10,721,500
入学金前受金収入	1,243,132,000	1,284,648,500	△ 41,516,500
実験実習料前受金収入	21,395,000	19,695,000	1,700,000
施設設備資金前受金収入	363,631,000	370,222,000	△ 6,591,000
各種負担金前受金収入	803,000	671,000	132,000
その他の前受金収入	6,156,000	6,697,400	△ 541,400
そ の 他 の 収 入	4,456,409,000	4,577,881,771	△ 121,472,771
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	775,392,000	931,851,883	△ 156,459,883
施設建設引当特定資産か らの繰入収入	300,000,000	300,000,000	0
前期末未収入金収入	527,909,000	526,999,927	909,073
貸付金回収収入	106,538,000	113,557,071	△ 7,019,071
預り金受入収入	2,559,588,000	2,500,461,394	59,126,606
仮受金受入収入	0	100,000	△ 100,000
立替金回収収入	105,076,000	110,404,708	△ 5,328,708
仮払金回収収入	81,906,000	94,506,788	△ 12,600,788
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,455,077,000	△ 3,578,681,628	123,604,628
期 末 未 収 入 金	△ 719,511,000	△ 843,115,628	123,604,628
前 期 末 前 受 金	△ 2,735,566,000	△ 2,735,566,000	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,616,536,163	22,616,536,163	
収 入 の 部 合 計	44,863,553,163	45,057,037,913	△ 193,484,750

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	10,259,304,000	10,425,704,236	△	166,400,236
教 員 人 件 費 支 出	6,337,020,000	6,340,233,953	△	3,213,953
職 員 人 件 費 支 出	3,087,809,000	3,095,622,084	△	7,813,084
役 員 報 酬 支 出	59,083,000	57,996,316		1,086,684
退 職 金 支 出	775,392,000	931,851,883	△	156,459,883
教 育 研 究 経 費 支 出	3,674,970,000	3,549,365,112		125,604,888
消 耗 品 費 支 出	333,316,000	307,116,698		26,199,302
光 熱 水 費 支 出	352,199,000	317,595,501		34,603,499
旅 費 交 通 費 支 出	270,556,000	262,148,450		8,407,550
奨 学 費 支 出	158,811,000	158,587,150		223,850
印 刷 製 本 費 支 出	139,996,000	125,940,200		14,055,800
図 書 資 料 費 支 出	242,865,000	259,209,674	△	16,344,674
研 究 費 支 出	87,210,000	80,155,311		7,054,689
通 信 運 搬 費 支 出	72,571,000	65,827,342		6,743,658
修 繕 費 支 出	171,914,000	156,537,806		15,376,194
保 険 料 支 出	21,824,000	21,749,817		74,183
賃 借 料 支 出	572,890,000	570,213,604		2,676,396
学 生 指 導 費 支 出	16,338,000	14,211,223		2,126,777
諸 会 費 負 担 金 支 出	11,375,000	11,145,568		229,432
支 払 報 酬 手 数 料 支 出	34,269,000	30,334,069		3,934,931
委 託 費 支 出	1,031,395,000	1,014,138,118		17,256,882
福 利 費 支 出	48,509,000	47,622,065		886,935
雑 費 支 出	108,932,000	106,832,516		2,099,484
管 理 経 費 支 出	1,132,365,000	1,063,489,146		68,875,854
消 耗 品 費 支 出	47,443,000	42,585,469		4,857,531
光 熱 水 費 支 出	63,909,000	59,244,270		4,664,730
旅 費 交 通 費 支 出	36,057,000	29,183,291		6,873,709
印 刷 製 本 費 支 出	91,096,000	87,652,113		3,443,887
通 信 運 搬 費 支 出	86,756,000	80,542,509		6,213,491
修 繕 費 支 出	16,625,000	11,570,016		5,054,984
保 険 料 支 出	5,374,000	5,238,453		135,547
賃 借 料 支 出	67,309,000	66,917,740		391,260
諸 会 費 負 担 金 支 出	8,339,000	8,329,640		9,360
支 払 報 酬 手 数 料 支 出	37,755,000	35,844,085		1,910,915
委 託 費 支 出	424,402,000	395,592,527		28,809,473
広 告 費 支 出	110,176,000	109,842,748		333,252
公 租 公 課 支 出	15,778,000	9,949,199		5,828,801
福 利 費 支 出	21,280,000	21,117,477		162,523
雑 費 支 出	100,066,000	99,879,609		186,391

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	812,818,000	799,721,000	13,097,000
土 地 支 出	13,800,000	13,800,000	0
建 物 支 出	756,598,000	749,368,500	7,229,500
構 築 物 支 出	42,420,000	36,552,500	5,867,500
設 備 関 係 支 出	621,755,000	621,767,954	△ 12,954
教育研究用機器備品支出	398,615,000	402,776,630	△ 4,161,630
その他の機器備品支出	11,127,000	9,539,070	1,587,930
図 書 支 出	201,503,000	198,943,129	2,559,871
車 輜 支 出	10,510,000	10,509,125	875
資 産 運 用 支 出	4,113,774,000	4,266,747,763	△ 152,973,763
有価証券購入支出	2,050,000,000	2,050,000,000	0
退職給与引当特定資産への繰入支出	869,501,000	1,017,838,022	△ 148,337,022
施設建設引当特定資産への繰入支出	440,000,000	440,000,000	0
減価償却引当特定資産への繰入支出	410,187,000	410,406,559	△ 219,559
教育研究機器備品引当特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
第3号基本金引当資産支出	34,081,000	38,499,011	△ 4,418,011
出 資 金 支 出	5,000	4,171	829
そ の 他 の 支 出	3,216,733,000	3,087,948,722	128,784,278
貸付金支払支出	92,667,000	44,895,000	47,772,000
前期末未払金支払支出	203,728,000	203,728,009	△ 9
預り金支払支出	2,565,982,000	2,478,646,371	87,335,629
前払金支払支出	133,595,000	119,085,661	14,509,339
仮受金支払支出	20,000	20,000	0
立替金支払支出	120,341,000	122,165,886	△ 1,824,886
仮払金支払支出	82,736,000	95,881,560	△ 13,145,560
貯蔵品支払支出	17,664,000	23,526,235	△ 5,862,235
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 337,984,000	△ 342,654,462	4,670,462
期 末 未 払 金	△ 198,041,000	△ 206,241,120	8,200,120
前 期 末 前 払 金	△ 122,246,000	△ 118,716,186	△ 3,529,814
前 期 末 貯 蔵 品	△ 17,697,000	△ 17,697,156	156
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	21,369,818,163	21,584,948,442	△ 215,130,279
支 出 の 部 合 計	44,863,553,163	45,057,037,913	△ 193,484,750

消費収支計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,860,181,000	13,867,679,750	△	7,498,750
授 業 料	9,690,696,000	9,695,812,250	△	5,116,250
入 学 金	1,235,824,000	1,235,857,000	△	33,000
実 験 実 習 料	156,854,000	157,168,500	△	314,500
施 設 設 備 資 金	2,553,478,000	2,554,293,000	△	815,000
各 種 負 担 金	223,329,000	224,549,000	△	1,220,000
手 数 料	405,969,000	425,364,910	△	19,395,910
入 学 検 定 料	384,103,000	404,036,000	△	19,933,000
試 験 料	3,140,000	2,947,000		193,000
証 明 手 数 料	12,169,000	12,755,200	△	586,200
大学入試センター試験実施手数料	6,557,000	5,626,710		930,290
寄 付 金	174,533,000	219,665,884	△	45,132,884
特 別 寄 付 金	121,197,000	121,908,941	△	711,941
一 般 寄 付 金	1,719,000	1,808,065	△	89,065
現 物 寄 付 金	51,617,000	95,948,878	△	44,331,878
補 助 金	1,954,125,000	1,934,594,968		19,530,032
国 庫 補 助 金	1,247,223,000	1,218,996,200		28,226,800
地 方 公 共 団 体 補 助 金	706,902,000	715,598,768	△	8,696,768
資 産 運 用 収 入	339,196,000	361,250,232	△	22,054,232
受 取 利 息 ・ 配 当 金	278,039,000	284,670,751	△	6,631,751
施 設 設 備 利 用 料	9,616,000	11,133,235	△	1,517,235
第3号基本金引当資産運用収入	51,541,000	65,446,246	△	13,905,246
事 業 収 入	131,628,000	130,980,112		647,888
補 助 活 動 収 入	56,146,000	56,022,740		123,260
受 託 事 業 収 入	75,482,000	74,957,372		524,628
雑 収 入	515,450,000	593,492,119	△	78,042,119
私立大学退職金財団交付金収入	434,422,000	499,346,280	△	64,924,280
私学退職金社団交付金収入	3,120,000	3,846,000	△	726,000
そ の 他 の 雑 収 入	77,908,000	90,299,839	△	12,391,839
帰 属 収 入 合 計	17,381,082,000	17,533,027,975	△	151,945,975
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,484,118,000	△ 1,201,068,525	△	283,049,475
消 費 収 入 の 部 合 計	15,896,964,000	16,331,959,450	△	434,995,450

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,101,164,000	10,196,935,766	△ 95,771,766
教員人件費	6,337,020,000	6,340,233,953	△ 3,213,953
職員人件費	3,087,809,000	3,095,622,084	△ 7,813,084
役員報酬	59,083,000	57,996,316	1,086,684
退職給与引当金繰入額	617,252,000	703,083,413	△ 85,831,413
教育研究経費	5,438,550,000	5,312,684,749	125,865,251
消耗品費	333,724,000	308,422,553	25,301,447
光熱水費	352,199,000	317,595,501	34,603,499
旅費交通費	270,556,000	262,148,450	8,407,550
奨学費	158,811,000	158,587,150	223,850
減価償却額	1,754,582,000	1,753,424,752	1,157,248
印刷製本費	139,996,000	125,940,200	14,055,800
図書資料費	242,865,000	259,209,674	△ 16,344,674
研究費	87,210,000	80,155,311	7,054,689
通信運搬費	72,571,000	65,827,342	6,743,658
修繕費	180,394,000	165,016,836	15,377,164
保険料	21,824,000	21,749,817	74,183
賃借料	572,890,000	570,213,604	2,676,396
学生指導費	16,338,000	14,211,223	2,126,777
諸会費負担金	11,375,000	11,145,568	229,432
支払報酬手数料	34,269,000	30,334,069	3,934,931
委託費	1,031,395,000	1,014,138,118	17,256,882
福利費	48,509,000	47,622,065	886,935
雑費	109,042,000	106,942,516	2,099,484
管理経費	1,262,662,000	1,193,823,903	68,838,097
消耗品費	47,443,000	42,585,469	4,857,531
光熱水費	63,909,000	59,244,270	4,664,730
旅費交通費	36,057,000	29,183,291	6,873,709
減価償却額	130,297,000	130,334,757	△ 37,757
印刷製本費	91,096,000	87,652,113	3,443,887
通信運搬費	86,756,000	80,542,509	6,213,491
修繕費	16,625,000	11,570,016	5,054,984
保険料	5,374,000	5,238,453	135,547
賃借料	67,309,000	66,917,740	391,260
諸会費負担金	8,339,000	8,329,640	9,360
支払報酬手数料	37,755,000	35,844,085	1,910,915
委託費	424,402,000	395,592,527	28,809,473
広告費	110,176,000	109,842,748	333,252
公租公課	15,778,000	9,949,199	5,828,801
福利費	21,280,000	21,117,477	162,523
雑費	100,066,000	99,879,609	186,391
資産処分差額	6,416,000	10,769,094	△ 4,353,094
動産処分差額	6,416,000	10,769,094	△ 4,353,094
消費支出の部合計	16,808,792,000	16,714,213,512	94,578,488
当年度消費支出超過額	911,828,000	382,254,062	
前年度繰越消費収入超過額	760,410,505	760,410,505	
基本金取崩額	300,000,000	0	
翌年度繰越消費収入超過額	148,582,505	378,156,443	

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		72,611,509,755	71,031,259,052	1,580,250,703
有形固定資産		53,853,977,707	54,228,760,145	△ 374,782,438
	土地建物	10,977,478,415	10,963,678,415	13,800,000
	構築物	29,566,262,421	30,008,685,288	△ 442,422,867
	構築物	4,210,391,025	4,436,204,083	△ 225,813,058
	教育研究用機器備品	2,600,207,373	2,539,992,525	60,214,848
	その他の機器備品	94,094,826	98,658,593	△ 4,563,767
	図書	6,389,802,868	6,168,021,918	221,780,950
	車両	15,740,779	5,040,293	10,700,486
	建設仮勘定	0	8,479,030	△ 8,479,030
その他の固定資産		18,757,532,048	16,802,498,907	1,955,033,141
	電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
	施設利用権	144,427,113	156,630,331	△ 12,203,218
	有価証券	6,902,168,598	5,852,168,598	1,050,000,000
	長期貸付金	711,573,248	779,232,769	△ 67,659,521
	退職給与引当金	2,288,405,331	2,202,419,192	85,986,139
	施設建設引当金	1,120,000,000	980,000,000	140,000,000
	減価償却引当金	2,817,612,813	2,407,206,254	410,406,559
	教育研究機器備品引当金	900,000,000	600,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
	第3号基本基金引当金	3,815,568,980	3,777,069,969	38,499,011
	出資	13,909,128	13,904,957	4,171
流動資産		22,594,907,078	23,291,044,594	△ 696,137,516
	現金預金	21,584,948,442	22,616,536,163	△ 1,031,587,721
	未収金	844,024,628	527,908,927	316,115,701
	貯蔵品	23,526,235	17,697,156	5,829,079
	前払金	122,615,263	122,245,788	369,475
	立替金	17,066,908	5,305,730	11,761,178
	仮払金	2,725,602	1,350,830	1,374,772
資産の部合計		95,206,416,833	94,322,303,646	884,113,187
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,817,074,563	4,891,238,373	△ 74,163,810
	退職給与引当金	4,817,074,563	4,891,238,373	△ 74,163,810
流動負債		3,260,641,909	3,121,179,375	139,462,534
	未払金	206,241,120	203,728,009	2,513,111
	前受金	2,850,620,400	2,735,566,000	115,054,400
	預り金	203,680,389	181,865,366	21,815,023
	仮受金	100,000	20,000	80,000
負債の部合計		8,077,716,472	8,012,417,748	65,298,724
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	80,544,123,595	79,521,554,081	1,022,569,514
	第2号基本金	1,120,000,000	980,000,000	140,000,000
	第3号基本金	3,815,568,980	3,777,069,969	38,499,011
	第4号基本金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
基本金の部合計		86,750,543,918	85,549,475,393	1,201,068,525
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費収入超過額	378,156,443	760,410,505	△ 382,254,062
消費収支差額の部合計		378,156,443	760,410,505	△ 382,254,062
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		95,206,416,833	94,322,303,646	884,113,187

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,269,836,343円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

②高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,413,856,177円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

26,728,767,045 円

4. 徴収不能引当金の合計額

20,693,850 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円

建物 977,523,390 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	665,230,598	776,109,437	110,878,839
（うち満期保有目的の債券）	（652,046,000）	（661,987,000）	（9,941,000）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,200,020,000	8,273,502,620	△926,517,380
（うち満期保有目的の債券）	（9,200,020,000）	（8,273,502,620）	（△926,517,380）
合 計	9,865,250,598	9,049,612,057	△815,638,541
（うち満期保有目的の債券）	（9,852,066,000）	（8,935,489,620）	（△916,576,380）

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,057,353,584円	951,066,937円
その他の機器備品	266,562,270円	149,222,216円
車輛	831,600円	415,800円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	3,045,000	支払報酬 手数料	0
理事	阿部 秀男	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,827,777	支払報酬 手数料	0

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

科 目	平 成 1 8 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土 地	692,073.22 m ²	10,977,478,415 円
土 樋 校 地	43,143.20 m ²	1,454,401,770 円
多 賀 城 校 地	180,537.58 m ²	2,635,270,598 円
泉 賀 校 地	330,167.12 m ²	827,454,188 円
一 番 町 校 地	761.28 m ²	14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²	5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²	5,637,100 円
七 ヶ 浜 校 地	36,097.88 m ²	10,283,319 円
石 巻 校 地	424.45 m ²	15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²	31,477,533 円
2 建 物	230,875.92 m ²	29,566,262,421 円
土 樋 建 物	61,778.32 m ²	6,455,574,292 円
多 賀 城 建 物	46,862.70 m ²	5,186,567,955 円
泉 賀 建 物	85,104.02 m ²	9,741,876,267 円
一 番 町 建 物	2,679.97 m ²	141,557,132 円
小 鶴 建 物	32,826.21 m ²	7,969,433,926 円
青 根 建 物	555.92 m ²	8,431,867 円
七 ヶ 浜 建 物	26.48 m ²	1 円
石 巻 建 物	310.50 m ²	5,895,898 円
名 取 建 物	520.00 m ²	52,422,978 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²	4,502,105 円
3 図 書	1,071,870 冊	6,389,802,868 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	6,624 点	2,694,302,199 円
5 そ の 他	980 点	4,384,425,754 円
構 築 物	678 点	4,210,391,025 円
車 輛	19 点	15,740,779 円
電 話 加 入 権	273 点	13,866,837 円
施 設 利 用 権	10 点	144,427,113 円
(二) 運用財産		
1 預 金 ・ 現 金		29,583,453,566 円
現 金		7,265,387 円
普 通 預 金		1,015,553,387 円
定 期 預 金		25,960,634,792 円
譲 渡 性 預 金		2,600,000,000 円
2 有 価 証 券		9,875,250,598 円
株 式		23,184,598 円
国 債		1,768,706,000 円
そ の 他 の 債 券		8,083,360,000 円
3 そ の 他		1,735,441,012 円
未 貯 収 入 金		844,024,628 円
前 蔵 払 金		23,526,235 円
立 替 払 金		122,615,263 円
仮 払 替 付 金		17,066,908 円
出 立 振 込 金		2,725,602 円
長 期 貸 付 金		711,573,248 円
資 産 金		13,909,128 円
合 計		95,206,416,833 円

科 目	平 成 1 8 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	4,817,074,563 円
2 流動負債	3,260,641,909 円
(1) 未払金	206,241,120 円
(2) 前受金	2,850,620,400 円
(3) 預り金	203,680,389 円
(4) 仮受金	100,000 円
合 計	8,077,716,472 円

監 査 報 告 書

平成19年5月21日

学校法人 東北学院
理 事 会 御中

学校法人 東北学院

監 事 後 藤 久 幸



監 事 津 嶋 秋 夫



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど業務及び財産の状況について監査を行いました。

また、財産の状況については会計監査人から説明及び意見を伺い、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。
- (2) 決算すなわち財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は、学校法人の平成19年3月31日現在の財産状態並びに同日を以って終了する会計年度の資金収支および消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 5 月 25 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

公認会計士 黒沢繁事務所

公認会計士

黒沢繁



公認会計士 西村一男事務所

公認会計士

西村一男



公認会計士 高橋實事務所

公認会計士

高橋實



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 19 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上